

## Ⅱ プロジェクト課題の活動事例

---

多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

- 1 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- 2 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- 3 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援

# 中山間地の農産物直売所の活性化支援

|      |   |
|------|---|
| 課題名  | 中山間地農業の核となる農産物直売所の組織運営能力向上                            |
| 対象   | 農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会理事6人、プラビラボ8人<br>(うち、さんちゃん会会員3人) |
| 活動期間 | 令和5年度～令和7年度   |

## 1 背景・ねらい

加美町の薬菜山に位置する「やくらい土産センター・山の幸センター」は農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会が運営する農産物直売所で、これまで中山間地である加美地域農業の発展に寄与してきた。しかし近年、経営者（理事）の高齢化、組合員の高齢化や減少に伴う出荷量の低下、それに起因する販売額の減少など様々な問題が顕在化してきている。

これらの問題を解決するため、「品ぞろえと商品力の強化」、「集客力と顧客対応力の強化」、「若手生産者とともに取り組む次世代への継承準備」を柱に活動を進めてきた。

特に最終年度となる令和7年度は、今後の経営展開の多角化や経営者の若返りによる円滑な事業継承を見据え、現在の農事組合法人から株式会社へと法人形態を変更する方向で重点的に検討することとした。

## 2 活動内容

### ◎品ぞろえと商品力の強化

新規作物導入、春作・秋作野菜の品種選択、高温対策、土壌・肥料、農薬の適正使用などの研修会を開催した。また、若手出荷者や新規品目出荷者への巡回指導、先進地視察、若手組合員による新商品の開発支援を実施した。

### ◎集客力と顧客対応力の強化

専門家を講師に招き、接客力向上、売り場改善、商品力向上、POP作成などの研修会を開催した。

### ◎若手生産者とともに取り組む次世代への継承準備

農業協同組合法により、現在の農事組合法人では事業内容に制約があることから、経営の多角化等による組織活性化を図るため、理事を対象に株式会社への法人形態の変更に向けた支援を行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎品ぞろえと商品力の強化

新規作物導入では、当方の提案により新たにトマトやりんごの栽培に取り組む生産者が確保されたほか、ぶどう「シャインマスカット」栽培に取り組む若手出荷者の技術が向上し、販売額も前年を大きく上回った。

土壌・肥料に関する研修会では、肥培管理に関する重要性が再確認され、研修会終了後の土壌診断依頼が増加し、診断に基づく適切な施肥により商品力向上につながっている。

また、若手農業者が玄米を使ったパンを新商品として開発し、「プラビラボ」が主催するイベント「カミヤングイチ」などで販売を行い、現在では定番商品となっている。プラビラボとは、加美町の地域おこし協力隊の任期終了後も町に定着し、主に農業分野で活動している若手生産者の組織である。

### ◎集客力と顧客対応力の強化

接客力の向上に関する研修会の開催により、レジや来客案内などの対応が向上した。

また、POP作成に関する研修会の開催により、新たな自作したPOPの掲載数が増加し、販売額の向

上につながった。

売り場改善に関する研修会では、参加者全員で直売所の売り場の良い点、悪い点を確認し、案内表示の更新など、現在も順次改善が進められている。

#### ◎若手生産者とともに取り組む次世代への継承準備

専門家の指導を受けながら、財務状況の把握や組織活性化に向けた検討を継続したことにより、今後の方向性に関する理事間の見解が統一され、理事改選のタイミングである令和9年度に現在の農事組合法人から株式会社へ法人形態を変更する具体的なスケジュールが決定した。

令和8年2月2日には一般組合員を対象とした全体説明会を開催し、理事会におけるこれまでの検討経過や株式会社へ移行後の将来的な事業構想、専門家による株式会社への組織変更の意義について説明したことで、組合員間においても現在の経営状況や法人形態変更の必要性が理解された。また、説明会後に実施した意向調査では、株式会社への移行に対する反対意見は無く、見解の統一が図られ、法人形態の変更に必要な組合員全体の2/3以上の同意が得られる見込みとなった。

プロジェクト活動としては今年度が最終年となるが、令和8年度以降も重点課題として事業計画策定や後継者の育成など、引き続き支援していく。



高温対策研修会



POP作成研修会



理事による検討会



売場改善研修会



専門家による経営指導



全体説明会

## 4 対象者の意見

様々な御支援、御指導に感謝申し上げます。平成14年10月に農事組合法人として法人化したのが、創立以来30年以上が経過し、農業協同組合法による事業内容の制約などもあることから、改革の必要を感じていた。

今後は理事改選期の令和9年度を目途に現在の農事組合法人から株式会社へと法人形態を変更し、経営の多角化や役員若返りなどにより組織の活性化を図っていく所存である。今後とも御協力をお願いする。

加美町・農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会代表理事組合長

■普及センター：大崎農業改良普及センター

■課題チーム員：小林 雅文、大和田 祥代、尾上 智子、今野 愛祐美、小宮 なぎさ、羽場 蓮

■執筆者：小林 雅文

■協力機関：加美町、宮城県農業経営・就農支援センター

# 中山間地域の農地集積と担い手の育成

|      |                                   |
|------|-----------------------------------|
| 課題名  | 地域農業の維持・発展に向けた地域計画の作成と実践          |
| 対象   | 村田町菅生地区 土地利用型農業次世代担い手3経営体（組織1個別2） |
| 活動期間 | 令和5年度～令和7年度                       |

## 1 背景・ねらい

村田町菅生地区は1975年に30a区画で農地整備された地域である。沢沿いで高低差のある水田が多い中山間地域であり、担い手となる農業者は少ない。その中で、10年後も比較的規模の大きい土地利用型農業に取り組む見込みの担い手（「土地利用型農業次世代担い手」と定義、以下「次世代担い手」という。）は菅生農業生産組合（構成員5名）のほか個別経営体2戸であった。地域の話し合いによって、これら将来の担い手を位置付けた地域計画を、令和6年度末までに策定するとともに、策定後も地域での話し合いを継続的に支援し、次世代担い手への農地集積・集約を進めていく。

また、次世代担い手が将来にわたって営農を継続できるよう栽培面、経営面での課題解決及び営農計画の作成について支援し、地域農業の維持・発展の核となる農業者の育成を図る。

## 2 活動内容

### ◎話し合いの継続支援

地域計画の策定に向け、定期的な町との打ち合わせの中で調整を行いながら、地権者や農業者へのアンケート、担い手を中心とした地域計画検討会、担い手への個別訪問などを実施した。

令和5年度は前年実施した地権者107戸へのアンケートを用いて所有農地の今後について確認するとともに、任せたい又は任せている農地を地図に落とし込み、担い手と地域計画の素案を検討する際の基礎資料として活用した。

令和5年度には地域計画の素案づくり、6年度には地域計画策定検討会を開催し、地域計画の内容の充実を図った。

令和7年度は担い手の意向調査を改めて行い、その結果を踏まえ地域計画の見直し検討会を開催し、担い手への集積・集約を進めた。

### ◎次世代担い手の経営改善支援

菅生農業生産組合に対しては、栽培及び経営面での課題抽出を行い、畦畔等の管理、鳥獣害対策、経営継承、土づくり等の問題について勉強会を行い解決策の検討を行った。

個別の2経営体に対しては、水稻の雑草対策や新規導入品目のえだまめの栽培支援、将来の経営規模を考えた営農計画づくりを支援した。

また、地域計画の検討会と併せて堆肥を活用した水稻施肥技術や経営継承に関する研修会を令和6、7年度に実施した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎話し合いの継続支援

町や農業委員会、地区の担い手と連携して、菅生地区の地域計画を目標どおり、令和6年度末までに策定・公表した。

菅生地区における「地代の目安」を作成し、地区内の農業者、地権者に周知した。

令和7年度には担い手へのアンケート結果を踏まえ、地域計画の見直しを行い、担い手への農地の集積集約が図られた。

◎次世代担い手の経営改善支援

菅生農業生産組合に対しては、経営継承の手段としての法人化について勉強会を開催し検討した結果、現体制で活動が円滑に行われるよう、まず構成員の増員を図ることとなった。また、令和6年に導入した1tパックのフレコン出荷体制を進め、効率の良い生産体制を目指すことが明確になった。

個別の2経営体に対しては、宮城県農業・園芸総合研究所が開発した「水田を活用した露地園芸品目導入の手引き」を活用し、それぞれが目指す経営規模についてシミュレーションを行い、将来像を明確にした。栽培技術面においては、水稻やえだまめの収穫適期についてアドバイスするとともに、令和6年に水不足から雑草の発生が多かったほ場での水管理の徹底や除草剤の適期散布など栽培管理の徹底を促した結果、地区の標準的な収量を確保することができた。

次世代担い手3経営体への農地の集積面積は、令和7年度で53ha（地域計画目標面積の94%）となり、地域計画における対象農地の3分の1を占めることとなった。



菅生地区の地域計画目標地図



生産組合の勉強会



えだまめの着莢状況



経営継承に関する研修会



地域計画の見直し検討会

4 対象者の意見

地域計画の策定を通じて、今後の組織の在り方について再認識することができた。今後の栽培、経営について引き続き支援をお願いしたい。

村田町・菅生農業生産組合 役員

- 普及センター：大河原農業改良普及センター
- 課題チーム員：阪本 松男、千田 晶子、渡邊 智、伊藤 和子、熊田 修之、大森 裕俊
- 執筆者：阪本 松男
- 協力機関：村田町、村田町農業委員会、菅生土地改良区、みやぎ農業振興公社

# 金成有壁地区の活性化を目指して

**課題名** 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現

**対象** 天水の郷「有壁創生会」36人

**活動期間** 令和6年度～令和7年度

## 1 背景・ねらい

栗原市金成有壁地区では、農地整備を通じた地域活性化を目的として、令和2年に農村地域活性化ビジョンを策定した。この構想は、地元の萩野酒造株式会社と連携した酒米による交流促進、大区画ほ場整備、ほ場整備後の担い手となる農業法人の設立の3本柱で構成されている。令和3年には、ビジョン実現の推進母体として「有壁創生会」が設立された。その後、農地整備事業は令和7年度に採択され、令和15年度完了で進められることになった。

地区内では令和3年から酒造好適米「吟のいろは」が栽培されており、今後は面積拡大を視野に入れつつ酒造会社との連携強化を目指している。一方、農業法人の設立についてはこれまでの検討段階で停滞していた経緯がある。そのため、有壁創生会を対象として、酒造会社との連携強化や、ほ場整備後の農地集積の受け皿となる農業法人の設立に向けた支援を行った。

## 2 活動内容

### ◎酒造会社との連携強化に向けた支援

萩野酒造株式会社及び有壁創生会の連携強化に向け、共催して実施する「吟のいろは」を軸とした体験イベントの開催を支援した。具体的には、田植えや稲刈りイベントの際の参加者へのアンケート調査を企画・実施し、その結果の取りまとめと両者への提供を行った。これらの調査結果により、今後の取り組みを継続・改善するための指針として共有を図った。

また、生産者である有壁創生会と実需者である萩野酒造株式会社との意見交換会を開催した。当年産「吟のいろは」の耕種概要・作柄の確認、次年度以降の作付け計画について協議の場を設け、相互理解を図った。

### ◎法人設立の検討・準備と設立後の運営支援

有壁地区の農業法人設立に向けた発起人会が令和7年1月に組織され、事業目論見書作成の基礎となる収支計画及び機械導入計画の検討を支援した。収支計画については、農業経営・就農支援センターの専門家派遣を活用した税理士の指導助言を経て、役員報酬の考え方や従事分量配当、機械修繕費の算定など、より具体性の高い設定を支援し、損益計算書への落とし込みを通じて発起人会構成員の理解促進を図った。

また、将来の規模拡大を見据え、ライスセンター等の施設整備やスマート農業技術の導入に向けた視察・検討を誘導した。これらの成果を機械導入計画や事業目論見書に反映するよう支援した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎酒造会社との連携強化に向けた支援

萩野酒造株式会社及び有壁創生会の共催による田植え体験・稲刈り体験（利き酒体験含む）、新酒利き酒会では、県内外から各回約30人の参加者が訪れ、体験内容に対して高い満足度が得られた。事後アンケートでは継続を望む声が多く、特に栽培体験や酒造り関連イベントへの要望が多く寄せられた。一方で、今後の運営体制には課題があり、利き酒体験を伴う企画内容では主催者側の負担が大きいことから、交流イベントの在り方については見直すこととなった。

また、酒造好適米「吟のいろは」栽培に関する意見交換会では、生産者側から作付面積や収穫実績が報告された。実需者である萩野酒造からも、玄米品質について評価が示された。このように生産者と実需者の直接対話を通じて相互理解が深まり、今後も両者で連携していくことが確認された。

#### ◎法人設立の検討・準備

法人設立発起人会の打合せ会で検討を重ねる過程で、メンバーの法人設立に向けた意識が醸成された。有壁地区の法人の形態については、当初の集落ぐるみ型から中心メンバーによるオペレーター型に転換し、設立時期については令和8年4月に決定した。

事業目論見書の作成に向けて、農業経営・就農支援センターの専門家派遣の活用や普及センターからの支援により収支計画の精度を高めた。具体的には、直近の資材高騰を反映した原価修正、役員報酬の設定、出資配当を行わず従事分量配当のみとする方針などが決定された。さらに、令和13年までの長期的な損益シミュレーションを実施し、農地整備に伴う段階的な規模拡大や経営変化の具体的なイメージが構成員間で共有された。

また、将来の施設整備を念頭に置き、先進事例のライスセンター視察やスマート農業の技術研修会が開催され、導入施設や機械の検討が行われた。これら一連の検討結果を反映させ、事業目論見書の策定に至った。



田植え体験イベント



「吟のいろは」意見交換会



法人設立発起人会打合せ



ライスセンター視察

## 4 対象者の意見

酒造会社との連携強化や担い手法人の設立に向けた支援に感謝。法人設立については一つ一つ着実に前に進んでおり、成果が出ていると感じる。引き続き支援についてよろしくお願いいたします。

栗原市・有壁創生会 副理事長

■普及センター：栗原農業改良普及センター

■課題チーム員：佐藤 英典、田中 正義、荒川 梢、相澤 みお

■執筆者：佐藤 英典

■協力機関：栗原市、農業経営・就農支援センター、農地中間管理機構、JA新みやぎ、北部地方振興事務所農業農村整備部、北部地方振興事務所栗原地域事務所農業農村整備部、有壁地区ほ場整備事業推進委員会

# 地元堆肥資源の活用で 小麦と小麦産地を元気に！

**課題名** 堆肥の活用と施肥方法の改善による麦類の品質・収量の向上

**対象** 涌谷町麦類生産者14経営体

**活動期間** 令和5年度～令和7年度

## 1 背景・ねらい

涌谷町は、令和7年産で175haの作付面積がある麦産地であるが、小麦の作付け品種をパン用品種「夏黄金」に切り替えた令和元年ごろから、周辺町域に比べ低収となる年が発生していた。普及センターでは、その原因を畑作物転換年数の長期化による地力低下と「夏黄金」の品種特性に合った肥培管理が不十分であることと分析した。

地力低下に対しては、令和5年度に涌谷町内に堆肥ストックヤードが2か所建設され、堆肥を運搬・利用しやすい環境となったことを活かし、次期作までの準備期間が短い麦－大豆体系のなかで無理なく行える堆肥散布方法の確立及び普及を図った。

肥培管理に関しては、登熟期に肥料を多く必要とする「夏黄金」に適した追肥方法の検討を行った。これらの技術課題への対応を通じて、日本初の産金地である涌谷町の特産品種「夏黄金」の生産技術向上を図った。

## 2 活動内容

### ◎堆肥の有効活用支援

土地利用型作物の経営体において比較的作業の少ない2～3月に、麦の上から堆肥を散布した大分県の試験事例を参考に、美里管内における堆肥の散布適期や量、麦の生育への影響について検討した。得られた結果は、随時J A主催の現地検討会等で共有するとともに、新たに早春散布に取り組む生産者には個別巡回を行い、定着を図った。また、従来の作付け前すき込みを含めた堆肥連用ほ場で、堆肥が土壌に与える影響を調査した。3年間の調査結果及び管内の堆肥販売業者の情報を掲載した活用事例集を作成し、今後は小麦産地である美里管内全域で更なる堆肥活用をすすめる予定である。

### ◎麦類の品質・収量の向上支援

「夏黄金」に登熟期窒素を多く与えるためには穂揃期追肥が不可欠であるが、散布機械が穂を押し倒し、減収する恐れがあるため、実施されてこなかった。令和5～6年度は、散布幅の広いブームスプレーヤーを使った液肥葉面散布による穂揃期追肥に取り組んだ。令和7年度は、葉面散布試験を通じて得られた知見を活かし、メーカーと協力して「夏黄金」に適した肥効になるよう設計した追肥一発剤を試作し、その効果を検討した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎堆肥の有効活用支援

堆肥早春散布の試験を通じて、堆肥散布により気温が上がる4月以降の生育が良くなり、増収につながることを示された。また、堆肥の連用ほ場では保水性・排水性の向上が見られ、CECが増加するなど、土壌改善効果が確認された。涌谷町の支援により堆肥散布機械の導入も進み、J A部会の現地検討会で早春散布ほ場を巡回するなど、関係機関が連携して取り組んだ結果、令和7年産では、涌谷町内の小麦ほ場の約45%で作付け前または早春に堆肥が散布され、町内産堆肥の活用が進んだ。令和7年産の涌谷町の小麦反収は、管内平均とほぼ同等であり、また堆肥散布実施者の平均反収は、町内反収を約40kg/10a上

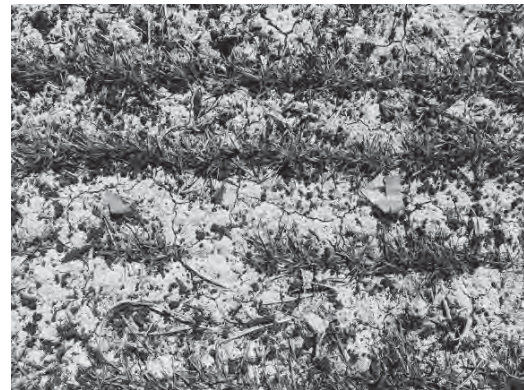
回った。麦の反収向上だけでなく、取組者は後作大豆の生育やほ場の排水性の向上などの効果を実感している。

◎麦類の品質・収量の向上支援

葉面散布試験を通じて、穂揃期追肥による反収向上の効果が確認されたものの、除草剤散布よりも散布量が多く水の運搬が負担であること、収量・品質に影響はないものの葉やけが生じることなど、普及上の課題も見つかった。令和7年産では、葉面散布の結果を踏まえて肥効を設計し、メーカーの協力を得て追肥一発肥料の試作を行った。試作肥料の試験までは、管内慣行追肥に比べ穂数が少ないものの、登熟が良くなり、収量およびタンパク質含有率の増加などの品質向上が認められた。管内への普及はこれからではあるが、開発された肥料は、令和8年から一般販売される見通しとなっている。また、町内生産者からは、経営面積が拡大する中、省力的かつ効果的な追肥を行える一発肥料への期待が寄せられている。



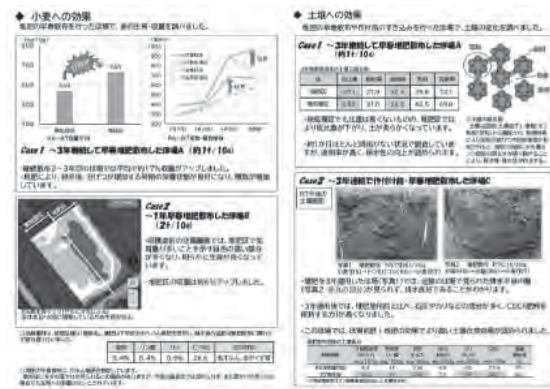
堆肥早春散布



堆肥散布直後のほ場



青空の現地検討会



作成した事例集

4 対象者の意見

堆肥散布などの土づくりが重要との認識はあったが、麦作においては年次・ほ場間差が大きいこともあり、効果を実感しにくかった。調査事例を重ねたことで、堆肥の効果がデータで明らかになり、土づくりへの理解が深まった。

涌谷町・生産組合組合長

- 普及センター：美里農業改良普及センター
- 課題チーム員：酒井 球絵、伊藤 あゆ美、渋谷 智行、伊藤 大河、齋藤 憲治
- 執筆者：酒井 球絵
- 協力機関：涌谷町、JA新みやぎ

# 環境負荷低減型水稲乾田 直播栽培技術の確立を目指して

**課題名** 環境負荷低減型水稲乾田直播栽培技術の確立  
**対象** 環境負荷低減型水稲乾田直播栽培に取り組む生産法人2法人  
 (有限会社かわつらグリーンサービス、農事組合法人SK美野里農産)  
**活動期間** 令和7年度～令和8年度

## 1 背景・ねらい

県内最大の環境保全米作付面積を誇る登米地域だが、担い手不足などにより面積は減少傾向にある。一方で、省力化技術である乾田直播栽培への取組が拡大している。乾田直播栽培でも環境保全米の適用を期待する声が高まる中、令和6年11月「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」において、乾田直播栽培に関する基準が新たに設定（農薬成分10成分以下、化学肥料由来窒素6kg/10a以下）された。しかし、新たな基準では農薬成分や化学肥料の使用量が制限され、雑草防除や肥培管理など難易度が高まるという課題がある。また、経営体の担うほ場面積の拡大によりほ場の点在化が発生することから、ほ場場所や作業状況の情報共有、各ほ場の生育状況の把握などの効率化が求められる。そのため、スマート農業技術を活用し、安定した収量・品質が得られるよう栽培技術の確立を目指して活動を行った。

## 2 活動内容

### ◎施肥及び除草体系の検証

栽培管理における課題の共有化を図るため、耕種概要の間取りや確認作業を行った。新基準に対応した展示ほを2か所設置し、アプリを活用した雑草管理や肥培管理などの栽培技術支援を実施した。また、生育調査結果を生産者と共有し、生育状況の把握と情報交換に努めた。収量・品質調査の結果、移植栽培の環境保全米（Cタイプ）とほぼ同等の収量・品質を確保することができた。今年度の結果を踏まえ、「登米地域の環境負荷低減型水稲乾田直播栽培暦」の素案を作成し、生産者及び関係機関と検討を行い、栽培のポイントを整理することができた。さらに、本プロジェクトの取り組みを「令和7年度宮城県米づくり推進登米地方本部稲作研修会」で紹介し、地域農業者へ広く周知を図ることができた。

### ◎省力化技術の導入・活用支援

栽培管理の高度化に向け、栽培管理システムを活用し、AI解析による適期防除の情報提供、衛星画像から推定される生育状況と生育調査結果について対象者と共有、確認を行った。また、肥料の効率的活用と生育の均一化を目的として、可変施肥を実施した。調査の結果、地力が低い部分に施肥量を多めにしたものの、生育後半に肥料切れが生じ、収量・品質ともにやや低下した。しかし、可変施肥を実施しなければ一層収量・品質が低下したことが想定され、一定の補完効果があったと考えられた。また、省力化技術の導入・活用に向け登米市と共催で「登米地域スマート農業推進セミナー」を開催し、メーカーから営農管理システムの基本操作や活用事例が紹介され、導入および活用について理解が深まった。



可変施肥作業時の様子

- 普及センター：登米農業改良普及センター
- 課題チーム員：藤根 裕太、遠藤 弘樹、阿部 香、加茂 純子、佐藤 優衣
- 執筆者：藤根 裕太
- 協力機関：JA全農みやぎ、JAみやぎ登米、BASFジャパン株式会社、ヤンマーアグリジャパン株式会社、株式会社ビコンジャパン